

2008年漁業センサスをめぐる情勢

水産基本計画の見直し

- 水産基本計画の策定（平成14年3月）
 - ・今後10年間にわたる水産施策についての基本的な指針
 - ・おおむね5年ごとに変更⇒平成19年3月見直し（予定）
- 我が国水産業をめぐる状況
 - ・国際情勢の変化
 - ・資源状況の悪化と国内生産の減少
 - ・生産構造の脆弱化
- 政策改革の方向性
 - ・水産資源の回復・管理の推進
 - ・将来展望の確立と国際競争力のある経営体の育成・確保
 - ・水産物の安定供給に向けた加工・流通・消費施策の展開
 - ・漁港・漁場・漁村の総合的整備と水産業・漁村の多面的機能の発揮

統計行政をめぐる情勢

- 国民意識の多様化、プライバシー意識の高まり

調査協力が得にくくなるなどの変化
- 調査員、報告者等の負担軽減
- 国家公務員総人件費改革
 - ・アウトソーシング等を通じた統計事務の減量・効率化
 - ・農林水産統計分野の定員
4,132人 ⇒ 2,228人（△1,904人）
（平成17年度末） （平成22年度まで）